

平成15年9月期 個別財務諸表の概要

平成15年11月20日

会社名	東北化学薬品株式会社	登録銘柄	
コード番号	7446	本社所在都道府県	青森県
(URL)	http://www.t-kagaku.co.jp		
代表者	役職名 代表取締役社長 氏名 東 康夫		
問合せ先	責任者役職名 取締役経理部長 氏名 木村 諒光	TEL(0172)33-8131	
決算取締役会開催日	平成15年11月20日	中間配当制度の有無	有
定時株主総会開催日	平成15年12月18日	単元株制度採用の有無	有(1単元 1000株)

1. 15年9月期の業績(平成14年10月1日~平成15年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15年9月期	17,126(2.2)	344(8.8)	374(6.9)
14年9月期	16,763(5.5)	377(7.7)	402(8.8)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年9月期	178(13.1)	39 03		4.6	4.7	2.2
14年9月期	205(23.8)	44 89		5.5	5.0	2.4

(注) 1. 期中平均株式数 15年9月期 4,567,759株 14年9月期 4,569,052株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15年9月期	22 00	0 00	22 00	100	56.4	2.6
14年9月期	15 00	0 00	15 00	68	33.4	1.8

(注) 15年9月期期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当7円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月期	7,835	3,942	50.3	863 15
14年9月期	8,089	3,811	47.1	834 25

(注) 1. 期末発行済株式数 15年9月期 4,567,200株 14年9月期 4,568,800株
 2. 期末自己株式数 15年9月期 2,800株 14年9月期 1,200株
 2. 16年9月期の業績予想(平成15年10月1日~平成16年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	8,500	205	95	0 00		
通期	17,000	380	180		15 00	15 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)39円41銭

(注) 当資料に掲載している見通しの数値は、当社が現在入手可能な情報から判断したものであり、経済情勢などの動向により変動する場合がありますのでご承知おき下さい。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位:千円 千円未満切捨)

科 目	期 別	当 期 (平成15年9月30日現在)		前 期 (平成14年9月30日現在)		増減()
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1 現金及び預金	2	288,432		274,056		14,375
2 受取手形		702,652		659,008		43,643
3 売掛金		3,573,001		3,855,604		282,602
4 商品		462,272		470,841		8,569
5 その他		67,018		76,494		9,475
貸倒引当金		6,276		13,382		7,105
流動資産合計		5,087,101	64.9	5,322,624	65.8	235,522
固定資産						
(1) 有形固定資産	1					
1 建物		444,682		470,114		25,432
2 土地	2	1,195,309		1,195,309		-
3 その他		162,147		151,551		10,595
有形固定資産合計		1,802,139	23.0	1,816,976	22.5	14,836
(2) 無形固定資産		7,609	0.1	7,685	0.1	76
(3) 投資その他の資産						
1 差入保証金		376,525		409,607		33,081
2 投資有価証券	2	381,172		323,752		57,419
3 その他		185,448		214,042		28,593
貸倒引当金		4,956		4,980		23
投資その他の資産合計		938,189	12.0	942,422	11.6	4,233
固定資産合計		2,747,938	35.1	2,767,083	34.2	19,145
資産合計		7,835,039	100.0	8,089,707	100.0	254,668

(単位：千円 千円未満切捨)

科 目	期 別	当 期 (平成15年9月30日現在)		前 期 (平成14年9月30日現在)		増 減 () 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)			%		%	
流動負債						
1 支払手形	2	524,648		484,902		39,745
2 買掛金	2	2,966,987		2,915,126		51,860
3 短期借入金		-		520,000		520,000
4 未払法人税等		101,913		82,938		18,975
5 賞与引当金		31,000		32,000		1,000
6 その他		84,735		67,544		17,191
流動負債合計		3,709,285	47.4	4,102,511	50.7	393,226
固定負債						
1 退職給付引当金		50,823		66,722		15,899
2 役員退職慰労引当金		126,744		108,961		17,783
3 その他		6,000		-		6,000
固定負債合計		183,567	2.3	175,683	2.2	7,884
負債合計		3,892,852	49.7	4,278,195	52.9	385,342
(資本の部)						
資本金	3	753,700	9.6	753,700	9.3	-
資本剰余金						
資本準備金		814,400	10.4	814,400	10.1	-
利益剰余金						
利益準備金		105,000		105,000		-
任意積立金						
別途積立金		1,960,000		1,835,000		125,000
当期末処分利益		249,169		269,441		20,272
利益剰余金合計		2,314,169	29.5	2,209,441	27.3	104,727
その他有価証券評価差額金	5	61,193	0.8	34,588	0.4	26,604
		3,943,462		3,812,130		131,332
自己株式	4	1,275	0.0	617	0.0	657
資本合計		3,942,186	50.3	3,811,512	47.1	130,674
負債・資本合計		7,835,039	100.0	8,089,707	100.0	254,668

(2) 損益計算書

(単位：千円 千円未満切捨)

科 目	当 期 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日		前 期 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日		増 減 ()
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額
売 上 高	17,126,797	100.0	16,763,049	100.0	363,747
売 上 原 価	15,190,493	88.7	14,844,891	88.6	345,602
売 上 総 利 益	1,936,303	11.3	1,918,158	11.4	18,145
販売費及び一般管理費	1,591,895	9.3	1,540,317	9.2	51,578
営 業 利 益	344,408	2.0	377,840	2.2	33,432
営 業 外 収 益	32,982	0.2	26,704	0.2	6,278
営 業 外 費 用	2,552	0.0	1,773	0.0	778
経 常 利 益	374,839	2.2	402,771	2.4	27,932
特 別 損 失 1	1,968	0.0	9,288	0.1	7,320
税引前当期純利益	372,870	2.2	393,482	2.3	20,612
法人税、住民税及び事業税	196,428	1.2	183,346	1.1	13,081
法人税等調整額	1,817	0.0	5,029	0.0	6,847
当 期 純 利 益	178,259	1.0	205,106	1.2	26,846
前 期 繰 越 利 益	70,909		64,335		6,574
当 期 未 処 分 利 益	249,169		269,441		20,272

(3) 利益処分案

(単位:千円 千円未満切捨)

	当 期 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日	前 期 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日	増減()
	金 額	金 額	金 額
当期末処分利益	249,169	269,441	20,272
これを次のとおり処分します			
利益配当金	100,478	68,532	31,946
役員賞与金	-	5,000	5,000
任意積立金			
別途積立金	80,000	125,000	45,000
次期繰越利益	68,690	70,909	2,219

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません

重要な会計方針

- | | |
|-----------------------|--|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理）
時価のないもの
移動平均法による原価法
子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法 |
| 2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 | 総平均法による原価法 |
| 3 固定資産の減価償却の方法 | (1)有形固定資産
定率法
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法
(2)無形固定資産
ソフトウェア（自社利用分）は、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法
(3)長期前払費用
均等償却
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。 |
| 4 引当金の計上基準 | (1)貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
(2)賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
(3)退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。
(4)役員退職慰労引当金
役員に対する退職慰労金の支出にそなえるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 |
| 5 リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 |
| 6 その他の財務諸表作成のための重要な事項 | 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。 |

会計方針の変更

（1株当たり当期純利益に関する会計基準等）

当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、（1株当たり情報）注記事項に記載のとおりであります。

注記事項

(貸借対照表関係)

(単位：千円 千円未満切捨)

当期 (平成15年9月30日現在)		前期 (平成14年9月30日現在)	
1	有形固定資産の 減価償却累計額 783,125	1	有形固定資産の 減価償却累計額 737,430
2	担保に供している資産 預 金 5,000 投資有価証券 21,316 土 地 53,534 計 79,850 上記に対応する債務 支 払 手 形 59,027 買 掛 金 324,337 計 383,365	2	担保に供している資産 預 金 5,000 投資有価証券 23,078 土 地 53,534 計 81,612 上記に対応する債務 支 払 手 形 31,154 買 掛 金 380,550 計 411,704
3	会社が発行する株式及び発行済株式の総数 授權株式数 14,640,000株 発行済株式総数 普通株式 4,570,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。	3	会社が発行する株式及び発行済株式の総数 授權株式数 14,640,000株 発行済株式総数 4,570,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。
4	会社が発行する自己株式の数 普通株式 2,800株	4	会社が発行する自己株式の数 普通株式 1,200株
5	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産の額は、61,193千円であります。	5	配当制限 商法第290条第1項第6号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産の額は、34,588千円であります。

(損益計算書関係)

(単位：千円 千円未満切捨)

当期 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日		前期 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	
1	特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 1,968	1	特別損失の主要項目 固定資産除却損 792 固定資産売却損 202 投資有価証券評価損 7,294 会員権評価損 1,000

(リース取引関係)

当期 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日				前期 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
什器備品	284,117	166,816	117,300	什器備品	286,914	150,369	136,545
合計	284,117	166,816	117,300	合計	286,914	150,369	136,545
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1	年	内	44,516千円	1	年	内	55,015千円
1	年	超	72,784千円	1	年	超	81,530千円
	計		117,300千円		計		136,545千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
57,390千円				53,735千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。			
5. オペレーティング・リース取引				5. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1	年	内	8,786千円	1	年	内	8,125千円
1	年	超	14,462千円	1	年	超	20,125千円
	計		23,249千円		計		28,250千円
6. 転貸リース取引				6. 転貸リース取引			
未経過リース料(受取)				未経過リース料(受取)			
1	年	内	2,310千円	1	年	内	2,310千円
1	年	超		1	年	超	
	計		2,310千円		計		2,310千円
未経過リース料(支払)				未経過リース料(支払)			
1	年	内	2,310千円	1	年	内	2,310千円
1	年	超		1	年	超	
	計		2,310千円		計		2,310千円

(有価証券)

当事業年度に係る「有価証券」(子会社及び関連会社株式で時価のあるものを除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

なお、当事業年度(自平成14年10月1日至平成15年9月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

当期 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日	前期 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税否認 8,519千円</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 10,744千円</p> <p>その他 234千円</p> <p>繰延税金資産合計 19,498千円</p> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 20,532千円</p> <p>役員退職慰労引当金 51,204千円</p> <p>その他 2,709千円</p> <p>繰延税金資産合計 74,447千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 41,531千円</p> <p>繰延税金資産純額 32,915千円</p> <p>繰延税金資産合計 52,413千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <p>法定実効税率 41.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 6.8%</p> <p>住民税均等割 2.7%</p> <p>その他 1.0%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.2%</p> <p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当事業年度末における一時差異のうち、平成16年9月末までに解消が予定されないものは改正後の税率に変更しております。この税率の変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,068千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が2,414千円、その他有価証券評価差額金が1,345千円、それぞれ増加しております。</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税否認 6,877千円</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 9,315千円</p> <p>その他 144千円</p> <p>繰延税金資産合計 16,337千円</p> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 27,849千円</p> <p>役員退職慰労引当金 45,480千円</p> <p>その他 2,460千円</p> <p>繰延税金資産合計 75,790千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 24,780千円</p> <p>繰延税金資産純額 51,010千円</p> <p>繰延税金資産合計 67,347千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <p>法定実効税率 41.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.9%</p> <p>住民税均等割 2.5%</p> <p>その他 0.4%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.7%</p>

(1株当たり情報)

当期 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日		前期 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	
1株当たり純資産額	863円15銭	1株当たり純資産額	834円25銭
1株当たり当期純利益	39円03銭	1株当たり当期純利益	44円89銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式がないため記載しておりません。	
<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	当期		前期	
	自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日		自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	
損益計算書上の当期純利益(千円)		178,259		-
普通株主に帰属しない金額(千円)		-		-
(うち利益処分による役員賞与金)		-		-
普通株式に係る当期純利益(千円)		178,259		-
期中平均株式数(株)		4,567,759		-

2. 役員の変動

(平成15年12月18日予定)

- 1 新任取締役候補
取締役第一営業部長兼営業管理部長 工藤 幸弘 (現 理事、第一営業部長兼営業管理部長)
- 2 新任監査役候補
常勤監査役 松田 文明 (現 理事、八戸支店長)
- 3 退任監査役候補
清藤 盛正 (現 常勤監査役)